

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的債券-----償却原価法(定額法)を採用している。
その他有価証券-----期末の市場価格に基づく時価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
棚卸刊行物等-----先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
・平成19年3月31日以前取得-----旧定率法を採用している。
・平成19年4月1日以後取得-----次の償却方法を採用している。
 建物-----定額法
 建物附属設備、構築物、教育研究設備、什器備品----- 定率法
・平成28年4月1日以後取得-----次の償却方法を採用している。
 建物、建物附属設備、構築物、ソフトウェア-----定額法
 教育研究設備、什器備品----- 定率法
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金-----従業員の退職金の支給に備えるため、期末において従業員
の全員が自己都合によって退職したと仮定した場合における要支給額に、定年退職者を考慮した
額を期末引当金として設定している。
未回収債権引当金-----未回収債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、実態に応じた
見積額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理-----税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
一 般 基 金				
土 地	42,470,773	0	0	42,470,773
投 資 有 価 証 券	119,923,520	4,140	0	119,927,660
預 金	76,480	0	4,140	72,340
小 計	162,470,773	4,140	4,140	162,470,773
特 定 資 産				
建 物	522,211,510	0	0	522,211,510
減 価 償 却 累 計 額	△ 383,957,614	△ 5,569,095	0	△ 389,526,709
退職給付引当特定資産	24,013,700	20,987,815	12,433,000	32,568,515
固定資産等取得修繕積立特定資産	135,652,174	0	0	135,652,174
小 計	297,919,770	15,418,720	12,433,000	300,905,490
合 計	460,390,543	15,422,860	12,437,140	463,376,263

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当額)	(内一般正味財産 からの充当額)	(内負債に対応す る額)
基 本 財 産				
一 般 基 金				
土 地	42,470,773	—	(42,470,773)	—
投 資 有 価 証 券	119,927,660	—	(119,927,660)	—
預 金	72,340	—	(72,340)	—
小 計	162,470,773	—	(162,470,773)	—
特 定 資 産				
建 物	522,211,510	(282,899,600)	(239,311,910)	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 389,526,709	(△227,775,434)	(△161,751,275)	—
退職給付引当特定資産	32,568,515	—	—	(32,568,515)
固定資産等取得修繕積立特定資産	135,652,174	—	(135,652,174)	—
小 計	300,905,490	(55,124,166)	(213,212,809)	(32,568,515)
合 計	463,376,263	(55,124,166)	(375,683,582)	(32,568,515)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 保証債務等の偶発債務

令和7年3月31日において、本協会は偶発債務を負っていない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
長期国債第136回	20,000,000	20,547,380	547,380
長期国債第182回	99,927,660	85,570,000	△ 14,357,660
合 計	119,927,660	106,117,380	△ 13,810,280

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,600,884
合 計	2,600,884

8. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引はない。

9. 重要な後発事象

重要な後発事象として記載すべきものはない。